



(写真左から)

助言者：小林 毅 (こばやし たけし) 氏 厚生労働省老健局高齢者支援課 福祉用具・住宅改修指導官 介護ロボット開発普及推進官
シンポジスト：岩元 文雄 (いわもと ふみお) 本会理事長 / 神 智淳 (じん とみあつ) 氏
お茶の水ケアサービス学院学院長 / 山根 寿朗 (やまね ひさお) 氏 総合メディカル株式会社

平成25年12月の社会保障審議会介護保険部会の意見書を受け、本会は平成27年度に「専門的知識、経験を有する福祉用具専門相談員の配置に関する調査研究事業」を行い、翌28年度事業では、それを足掛かりとして、研修実施の具体的方法論を検証し、ガイドラインを策定、養成モデル研修(ふくせんレポート17号に掲載)を実施した。研修修了者や福祉用具貸与事業者に対するアンケートでは、研修プロ

ラムとして、おおむね妥当であるとの結果であった(アンケート結果を含む報告書は、本会ホームページに掲載)。
養成研修の実効性ととも
全国展開に向けて問題点を実感
「より専門的な知識と経験を積んだ福祉用具専門相談員」とはどのような者か。日本福祉用具供給協会と本会とで足掛け3年の調査研究を経てモデル研修まで行い、様々なことが確認できた」と、岩元理事長は言う。
まず、福祉用具専門相談員の資質の向上、現場でのサービスの質の向上に確実につながるこの研修の必要性。そして、研修の内容を、修了者が各事業所にしっかり伝達するフロー。
一方で、受講機会の確保という難問が顕在化した。全国の福祉用具貸与事業所は7千を超える。2名のうち1名だから1名ではなく、できればもっと受けさせたいという事業者の意向が、アンケートの結果から確認できている。
「制度としてスタートすれば、おそらく1万人を超える規模になるでしょう。しかも一定の期間内に受講するとなれば、そ

去る平成29年4月20日(木)に、バリアフリー2017(於：インテックス大阪)の特別講演として開催されたシンポジウム。本会が平成28年度に行った「福祉用具専門相談員の適正配置に関わる養成モデル事業」について、モデル研修実施後のアンケート結果をふまえた内容報告と、研修体系の構築や今後の課題について、様々な立場の助言者、有識者が意見交換を行った。

平成25年12月の社会保障審議会介護保険部会の意見書
「さらなる専門性向上の観点から、福祉用具貸与事業所の人員基準の2名のうち、1名の福祉用具専門相談員について『より専門的知識及び経験を有する者の配置を促進』することの検討を求めらる」

バリアフリー2017 ふくせん特別講演 より専門的な福祉用具専門相談員の配置に関して ふくせん老健調査研究事業の報告と今後のスケジュール



■ 2017年4月20日(木)～22日(土)に開催された「バリアフリー2017/慢性期医療展2017/看護未来展2017」。3日間の来場者数は、3展合計で91,358人でした。

これは簡単なことではありません」(同氏)。

一定のレベルを保ちながら拡大展開していくには、当然課題も多い。講師の確保が最も難しいと語ったのは、研修を提供する側の神氏。

「この研修では、地域特性も重要なファクターとなる。カリキュラムの理解だけでなく、その地域の気候や生活習慣を織り込んで指導できる講師が必要。ゆくゆくは、福祉用具専門相談員が講師として、後輩の育成に努めるというのが理想的なのは。ふくせんで育成しているスーパーバイザーなどの活躍に期待したい」(同氏)

目指すのは介護保険制度下での福祉用具サービス提供のプロフェッショナル

「より専門的なく」というと、福祉用具自体について専門的に学ぶというイメージがあるかもしれない。しかし、コーディネーターの渡邊氏(本会理事 本会老健事業副委員長)によると、「例えば、車いすや用具の機能などについては、業務としてみなさんが学ん

■助言者として参加した小林指導官のコメントより

福祉用具専門相談員の適正配置等についての議論は、昨日今日始まったものではない。平成25年の介護保険部会の意見書の「2名のうち1名の福祉用具専門相談員について、『より専門的な知識及び経験を有する者の配置を促進』することの検討」という言葉を受けて、今「2人に1人のうち少なくとも1人は」という条件設定で話が進んでいる。その経緯で今の議論がある。

また、モデル研修修了者が現場でどのようなことをやっているのか。それが、今年度、来年度に求められるアウトカム評価の1つであること、カリキュラムの内容について、

でいくこと。そ

こではなく、周辺分野の新しい知識を得ること

で、福祉用具専門相談員として、トータルの

能力をあげていこうというスタンスで研修カリキュラムは構成されている。また、「どのような事業者で働いているかで、専門職としての『育ち方』も違う。その時々で対応すべき問題も変わる。少しずつ知見を

あげながら、対応力を身につけることがこの研修の目的。専門的に掘り下げて学んだ工学的知識も重要だが、それはその人全体を、生活を見てサービス計画を作るための知識とは異なる。研修目的の違いを特に理解して欲しい」(岩元理事長)。

山根氏は、アプローチの多様性など、グループワークでの学びが大きかったと言っ。受講後の実感として、

経験則だけでなくある程度科学的な裏付けが必要であることを踏まえて、今後の議論を進めて欲しい。

福祉用具専門相談員は何を学ぶべきか？

「研修に何を求めるか」。調査では、認知領域(知識)への関心が高く、情意領域(対人関係、人のこころ)への関心は低い。福祉用具専門相談員はモノを扱うだけの職業ではない。対象者「ヒト」がいる。多職種とも接する中で、専門性を発揮しなければならぬ。それなのに、まだ情意領域への意識が低いのは、専門職として、危ういこと。「専門性」のとらえ方を今一度考えてみてほしい。



コーディネーター
渡邊 慎一 (わたなべしんいち) 氏
一般社団法人神奈川県作業療
法士会顧問 本会理事
本会老健事業副委員長

「専門性を示しながらも、わかりやすい言葉で伝えるという」ことを、より意識できるようになった。連携しているケアマネジャーなどの反応が少し変わってきたのでは、と思うことも」(同氏)。

自らの専門性を高める仕組み創出に向けて改正を見据えた研修プログラムをスタート

今後の予定として岩元理事長は、委員会を設置し、さらに検討を重ねて、今年度の後半には、各地で研修をスタートしていくとし、「修了者を多く輩出して、それによって現場がどう変わったか。福祉用具専門相談員がチームの中でより存在感を増すように、研修のアウトカムを示していく」と語った。

小林指導官は、「福祉用具専門相談員一人ひとりがその役割を全うするとともに、今日論じられたことを意識して、専門職としての質を担保していくようになってほしい」と、今後の展開に期待を寄せた。

■モデル研修修了者山根氏インタビュー

・・・伝達・フィードバックはどのように？
モデル研修では、私が提出した事例をグループワークで使ったという経緯があり、全社員に何もない状態から、サービス計画書を作成させました。それに目を通してから、具体的な書き方を含めて指導する研修を行っていきます。

・・・今後の抱負は？

社内のレベルアップをして、誰が現場にうかがっても、福祉用具専門相談員としての専門性を、高く評価してもらえようようにしていきたいです。

ワークショップ*メーカーのプレゼンテーションに学ぶ* 用具や機種の選定理由、留意点に活きる！ 開発者の視点

バリアフリー2017/2日目の4月21日（金）、本会賛助会員の株式会社タマツ、パナソニックエイジフリー株式会社の協力を得て、福祉用具サービス計画作成の実践講座ともなるワークショップを開催した。

ふくせんでは、このスタイルのワークショップを3年程前から開催している。「開発者の方のお話は、明日からの福祉用具サービス計画作成のプロセスで、必ず役立つ情報。時間の許す限り吸収して欲しい」（岩元理事長）。



コーディネーター
村山 尚紀（むらやま なおき）氏

社会福祉法人芳春会地域密着型介護福祉施設ピオラ和泉管理者。社会福祉士。介護福祉士。介護支援専門員

「今や、福祉用具サービス計画の作成は福祉用具専門相談員の大きな役割と言えるでしょう。ひとつの品物を提供するのではなく、『何のために』、『どの用具を』、『どのようなことに留意しながら使っていくか』、ということについて、ご利用者にサービス計画書を通じてきちんと伝えていかなければなりません」と語ったのは、コーディネーターを務めた村山尚紀氏。メーカーの開発者としての視点を知ることが、福祉用具専門相談員の業務に非常に有意義なものとなるはず、とした。

株式会社タマツ

屋内歩行を支援する据え置き型「すりてあ」は「つながる手すり」

「つながる手すり」の秘密は、ベース部分と揃えた手すりの長さ。天井や壁面の状況を問わず、必要な台数分の長さの水平手すりを設置できる。ふすまの前であってもOK。あえて重量を上げたことによって安定感も実現した。

両手すりを「置く」ことで歩行支援につながった事例を紹介した小林氏は、「据え置き型ならではの移動や撤去の容易さが、身体の状態変化への対応力を生みました」と語る。

村山氏は平型手すりであることにも注目。「手すりのひらで支えるような使用を」という留意点は、選定理由にもなりますね」（同氏）。



①



②

- ①「すりてあ」を風除室に設置した導入事例
- ②株式会社タマツ 営業部開発販売課 課長代理 小林克政氏
- ③会場に展示された「すりてあ」、「リショーンPlus」実機。受講者が利用者役で移動を体験
- ④パナソニック株式会社エコソリューションズ社エイジフリービジネスユニット ロボット・リハビリ事業開発部 部長 河上日出生氏
- ⑤ワークショップ終了後、感触や操作性を確認する受講者



③



④

「安全・安心・簡単」への取り組みで「ご利用者と介護者双方の「楽」を実現」ケアベッドとフルリクライニング車いすを融合した「リショーンPlus」は、2014年の商品化以降、多くの方に利用してもらい、2017年1月にリニューアル、2月より在宅でのレンタルを開始した。「安全性や使い勝手について進化させた」と語ったのは、河上氏。

離床の回数が最小限にならざるを得ないご利用者が、安心して気軽に「移動できれば、参加の機会が増え、生活にメリハリが付き、活力アップも期待できる。」

全介助での移乗と比べ、介護の工程数が格段に少なくなることも活用メリットだ。「工程数が減ることは、選定理由としても大きい」（村山氏）。



⑤

平成29年度全国ブロック長会議開催

去る4月20日（木）、全国35ブロックより、新任ブロック長や副ブロック長を含む33名が出席し、全国ブロック長会議を開催した。

■会員増強・プラスワン活動について

前年度に引き続き「会員増強・プラスワン活動」を推進する。2017年3月31日現在の会員数は、2094名。現在、事業所で働いている福祉用具専門相談員が約3万人であることから、職能団体としての組織率を考え、まずは10%である3千名到達を目指す。

■各地のブロック活動状況紹介

福岡県ブロックでは、本格導入前のモデル研修として、作業療法士と福祉用具専門相談員との連携研修を行った。30名5グループでディスカッション。「具体的な議論が交わされ、非常に勉強になった」と、OT側からも高い評価をいただいた。今年度中に、あと2回の開催を予定している（川上ブロック長）

山形県ブロックと**神奈川県ブロック**では、ケアマネジャーの更新研修で、SV養成研修の修了者が講師を務めた。

■新任ブロック長

現在のブロック設立状況は、昨年と変わらず1都2府32県。前任から引き継ぎ、次の5名が新しくブロック長の任に就いた。

新潟県ブロック 武藤大希氏（さくらメディカル株式会社）
 石川県ブロック 小浦勇一氏（有限会社さわやか金沢）
 福井県ブロック 端野一成氏（ネクスタス株式会社）
 福岡県ブロック 川上徳高氏（太陽シルバークサービス株式会社）
 熊本県ブロック 帆鷲輝誌男氏（株式会社ホワシ）

				賛助会員各位

発行所 一般社団法人 全国福祉用具専門相談員協会
 〒108-0073 東京都港区三田 2-14-7 ローレル三田 404
 TEL : 03-5418-7700 FAX : 03-5418-2111
 URL : <http://www.zfssk.com/>
 発行日 2017年6月15日 編集協力 株式会社 東京コア

皆様いつもご協力ありがとうございます